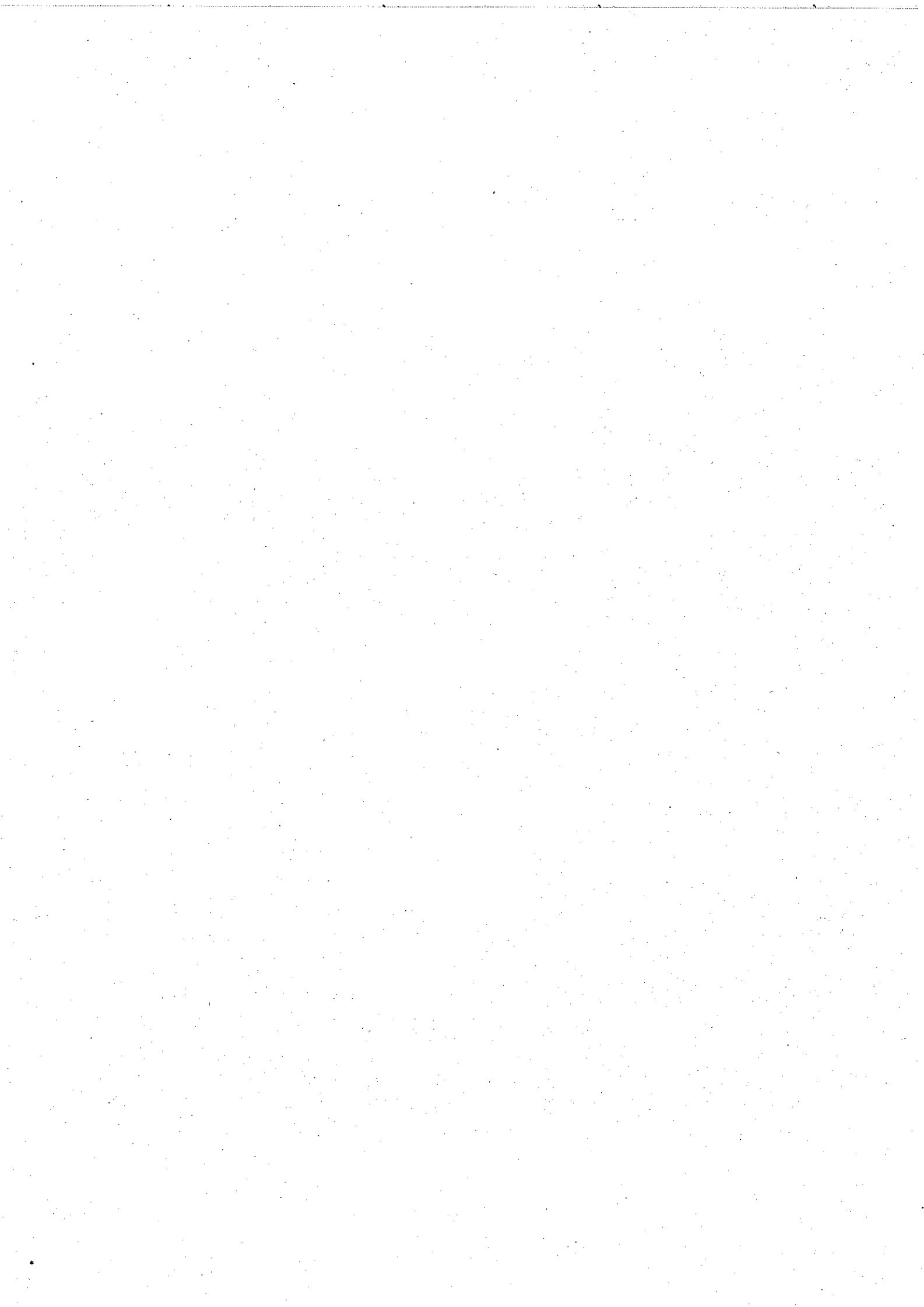


平成22年度

# 重点施策

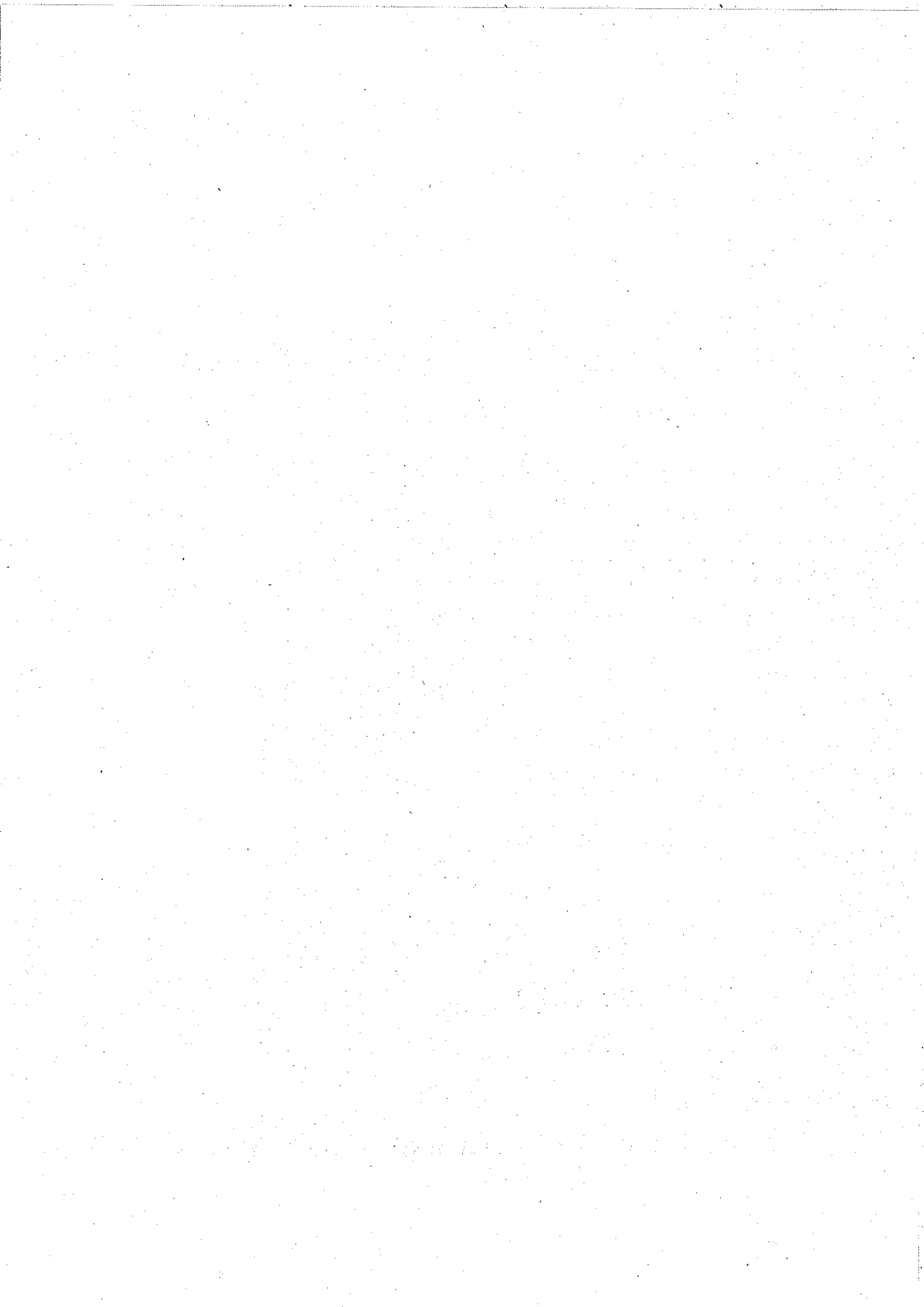
平成22年3月

沖縄県



# 目次

第1章 基本方針	1
第2章 部門別施策	4
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保	4
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成	4
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興	4
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興	5
(4) 地域を支える産業の育成と創出	5
(5) 雇用の安定と職業能力の開発	6
第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策 及び戦後処理問題の解決促進等	6
第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成	8
第4 環境共生型社会の形成	9
第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	9
第6 多様な人材の育成と文化の振興	10
第7 持続的発展を支える基盤づくり	12
第8 離島・過疎地域の振興	12
第9 行財政改革の推進	13
第3章 重点施策事業一覧	14
(資料) 沖縄21世紀ビジョン、沖縄振興特別措置法の概要 等	27



# 第1章 基本方針

国際社会の状況をみますと、中東情勢や地球環境問題等において、各国協調の動きは見られるものの先行き不透明感が漂っております。また世界経済は、雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。各国政府による景気刺激策が功を奏し、全体として緩やかな持ち直しが始まっております。

わが国においては、景気は持ち直しつつあるものの失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いています。こうしたなか、昨秋、民主党など三党連立により鳩山内閣が発足しました。

鳩山内閣の主要政策には、子ども手当の創設、農業の戸別所得補償の実施など新たな政策が多く含まれているほか、地域主権改革についても、地方への権限・財源の大幅な移譲、「一括交付金」の創設、国出先機関の原則廃止等を打ち出しています。

今年は、戦後65年、日米安全保障条約改定50年という節目の年であり、日米両政府においては、同条約を中核とする日米同盟を深化させるための作業を行うとしております。

沖縄政策については、民主党の「沖縄ビジョン」や三党連立政権合意書などで、沖縄にとって望ましい諸施策が盛り込まれています。

さて、沖縄県の経済状況を見ますと、リーマンショック以降、全国が急激に悪化したのに対し、沖縄は悪化幅が緩やかとなっておりますが、観光客は世界的な景気低迷や新型インフルエンザの影響などにより減少傾向にあります。雇用については、就業者数が増加し、全国との失業率の差は縮まっているものの、依然として厳しい状況が続いております。

県としましては、政府の動向や県民生活への影響を見定めながら適切に対応するとともに、政府の対策に連動し、今後も迅速かつ的確に経済対策を推進する所存であります。

現在、沖縄21世紀ビジョンの策定や沖縄振興計画総点検を進めておりますが、将来像の実現に向けた方策や課題の分析を踏まえた新たな施策・制度を検討し、戦略の構築と目標実現に向けた具体的施策の実施にも取り組んでまいります。

こうした県の諸施策を支え、将来の地域経済社会の発展に道筋をつける礎も築かれつつあります。

これまで官民一体となって取り組んできた観光やIT産業において、沖縄は成長を続け、全国をリードするようになっていきます。

沖縄科学技術大学院大学については、昨年に運営関連法が成立したことで平成24年度開学に向け大きく前進しました。また、県内外の研究機関・企業等による先端バイオ分野での共同研究も行われるなど、知的クラスター形成に向けた動き

が加速しております。

離島県である沖縄県にとって最も重要な産業・生活基盤の一つである那覇空港については、増設滑走路の整備に向け着実に前進するとともに、国際貨物ハブ事業が開始することで国際航空物流拠点形成に向けた動きが本格化しております。

これによって、経済発展が続く中国を含めた東アジア諸国との人・物の交流拠点機能が強化されることとなり、観光誘客や企業誘致、県産品の海外展開など、産業振興がいっそう期待されます。

日本全国が人口減少傾向にある中、沖縄県の年少人口割合は全国で最も高く、人口、就業者数も増え続けており、沖縄は日本一若く活力ある県と言っても過言ではありません。

県の自立的発展のために重要な人材においても、昨年、琉球舞踊が国指定無形文化財に登録されるなど、文化・芸能・スポーツ分野を中心に多くの方々が国内外で活躍しております。心強い限りであります。

沖縄が、こうした礎に立ち大躍進を遂げるためには、私たち県民自らが、考え、実行し、責任を負うという強固な気概を持つことが重要であると考えております。

引き続き県民の皆さまとともに、経済・雇用情勢の改善に力を尽くし、期限が残り2年となった沖縄振興計画の総仕上げに邁進します。

そして時代潮流をとらえ、中長期的な視点に立った沖縄の一層の発展につながる施策を打ち出し、推進していく所存です。

平成22年度の施策の展開については、まず民間主導の自立型経済の構築に向けて、観光・リゾート産業をはじめ、情報通信関連産業、農林水産業、商工業、国際物流関連産業等の振興と企業誘致を推進するなど、産業を徹底的に支援し、就業の場の創出と拡大に全力で取り組んでまいります。

米軍基地問題については、普天間飛行場をはじめとする基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、事件・事故の防止などを、日米両政府に強く求めてまいります。また、旧軍飛行場用地問題の解決促進、不発弾の早期処理に引き続き取り組んでまいります。

科学技術については、沖縄科学技術大学院大学を核とした知的クラスター形成を推進し、国際交流については、海外県系人社会との相互交流を促進します。

環境については、地球温暖化対策を強化し、全島緑化を進めます。

福祉保健については、待機児童の解消や健康長寿の取り組みを推進します。

社会基盤については、沈埋トンネルをはじめ道路、空港、港湾等を整備します。

離島・過疎地域については、地上デジタル放送に係る施設整備や県立宮古病院の改築等を進め、ユニバーサルサービスの確保や魅力ある地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

併せて県内で開催される、全国高校総体や沖縄国際アジア音楽祭、APEC

IT大臣会合等により、国内外への情報発信を図ります。

本県の財政は、中期見通しで多額の収支不足が見込まれ、厳しい状況が続くことが予想されます。

こうしたなかにおいても諸施策を確実に実施するため、新沖縄県行財政改革プランに基づき、県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立に向けて更なる改革に取り組みます。

## 第2章 部門別施策

### 第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

#### (1) 質の高い観光・リゾート地の形成

- 観光客 600 万人を速やかに回復し、1000 万人へ向け再始動  
上海事務所等駐在員増による海外誘客強化 —

観光リゾート産業については、世界的な景気低迷による入域観光客数の伸び悩み等、厳しい状況の中、本格的な回復軌道に繋げる施策を強化してまいります。

このため全国エイサー大会等のイベントの拡大や、国際会議、企業インセンティブツアー、スポーツイベント、沖縄リゾートウエディング等の誘致を促進します。

さらに、それぞれの国や地域の実情に応じた外国人観光客誘客や離島観光に取り組むとともに、国内外航空路線の拡充による観光誘客拡大を図ります。

併せて地域資源を活かした観光まちづくりや、多様なエンターテイメントづくり等による観光の付加価値向上、高度な人材育成の支援などを推進します。

#### (2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興

- ソフトウェア開発やBPO等高度な産業の集積促進、  
8,000 人の雇用創出に向けたIT津梁パークの整備 —

情報通信関連産業については、ソフトウェア開発やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拠点等の集積を促進し、GIXの構築並びに、通信コストの低減化やOSS（オープン・ソース・ソフトウェア）開発ビジネス等への支援を推進します。また、IT津梁パークの整備を図ります。



### (3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

#### — 目標 100 の拠点産地形成、マンゴー・ゴーヤー等おきなわブランド確立、「農でグッジョブ」新規就農支援の強化 —

農林水産業については、農林漁業者の減少及び高齢化の進行等を踏まえ、取り組みを強化してまいります。

特に、マンゴー・ゴーヤー等の戦略品目を中心とした拠点産地の育成や、さとうきび等の生産量の安定確保を図ります。併せて、ブランド豚の安定供給体制を整備するとともに、つくり育てる漁業を促進します。

また、就農相談や実践研修による新規就農支援等により、多様な担い手の育成確保に努めるとともに、農業用水源やかんがい施設、防風施設等を整備します。

さらに、農林水産物の付加価値を高めるための加工製品の開発、販売促進、有機農業の推進、中山間地域における農家支援や耕作放棄地の解消に取り組めます。

### (4) 地域を支える産業の育成と創出

#### — 国際物流ハブ機能を活用した県産食材等の販路拡大 カポタージュ規制緩和等を活用した企業誘致強化 —

中小企業については、県単融資制度を拡充し事業資金の融資円滑化を促進します。また、農商工連携等のための人材育成や、海洋生物資源の利活用を図る共同研究、本県の多様な文化資源を活用したコンテンツ制作等を支援します。

さらに海外事務所等の機能強化、那覇空港を拠点とする国際貨物ハブ事業の活用等により、国内外での販路拡大や臨空型産業の創出を推進します。

企業誘致については、特別自由貿易地域を含めた魅力ある投資環境づくりや、企業訪問等のトップセールスを積極的に展開します。

金融業務特別地区については、税制特例措置を活用した企業集積の促進や、雇用に直結する金融人材の育成支援等を行います。

## (5) 雇用の安定と職業能力の開発

### — 失業率全国水準の実現に向け、各分野で全力投球 基金等を活用した雇用対策事業を強力に推進 —

厳しい雇用情勢を踏まえた政府の対策に連動して、沖縄県雇用再生特別事業基金、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用した雇用対策事業を各方面で強力に推進してまいります。

引き続き「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を展開し、若年者等への就職支援を強化するとともに、母子家庭を中心とした子育て中の女性への就職講座等を実施します。また、多様な職業訓練や、雇用に関するワンストップ相談窓口を設置し、一層の雇用創出・拡大に取り組みます。

## 第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

### 【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

#### — 過重な基地負担の軽減に向け、取り組み強化 —

在日米軍の再編については、鳩山首相が地元の思いをしっかりと受け止めながら真剣に取り組んでいくとしていることから、政府に対し引き続き沖縄の負担軽減が確実に実施されるよう求めてまいります。

また、普天間飛行場については、危険性除去、騒音の軽減を政府に強く求めるとともに、移設に関して明確な方針及び具体案を示すよう求めていきます。

併せて米国を訪問し、直接米国政府に対し、沖縄の過重な基地負担の軽減を求めてまいりたいと考えております。

### 【日米地位協定の見直しの実現等】

#### — 環境問題等、日米地位協定の見直しに向け、取り組み強化 —

日米地位協定の見直しについて、昨年11月、渉外知事会として訪米した際には、米政府機関等から環境問題について前向きに検討したい旨の発言があり、一定の前進があったと考えております。

政府は、「日米地位協定の改定を提起」するとしております。また、今年 は日米地位協定制定50年の節目の年であり、今後とも引き続き、渉外知事会 と連携し、地位協定の見直しに向けた取り組みを強化してまいります。

### 【跡地利用の促進】

#### — 大規模跡地利活用を実現し、沖縄のビジョン実現へ —

駐留軍用地跡地の利用促進については、国や関係市町村と密接に連携し、個々の跡地の特性や課題に応じた取り組みを進めます。

また、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還については、産業導入や新たな公共交通システムの可能性の検討を進めるとともに、現行制度を検証しつつ新たな制度の導入も含め、きめ細かな対応を政府へ求めてまいります。

### 【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

#### — 農業施設やコミュニティセンター整備等、 地域振興事業による問題解決促進 —

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村と調整を進め、特定地域特別振興事業を実施し、解決を図ってまいります。

### 【不発弾処理】

#### — 探査の支援拡大等により、 不発弾年間処理年 50 トンを目標とした早期処理の推進 —

不発弾処理については、更なる事業の拡充を行うとともに、国・市町村・警察・地域と連携して、事故の未然防止や年50トン为目标とした早期処理に取り組んでまいります。

### 第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

#### 【科学技術の振興】

- 2年後の開学に向け大学院大学の整備フル回転、  
知的クラスター形成の促進 —

科学技術の振興については、医療機関等の連携による臨床医療研究を進めます。また、熱帯果樹新品種育成や、食品残渣等を活用した有用物質の生産技術研究、製造業のための金型技術開発、水産海洋研究センターの移転を推進します。

沖縄科学技術大学院大学の開学に向けて、大学・研究機関やベンチャー企業等が集積する知的クラスターの形成を促進するとともに、子弟教育のためのインターナショナルスクールの設置や周辺整備等、取り組みを強化します。

#### 【国際交流・協力拠点の形成】

- 目指せ！海外参加者5千人 県内参加者35万人  
世界のウチナンチュ大会準備始動、沖縄平和賞の授与等 —

国際交流・協力拠点の形成については、平成23年度に開催する第5回世界のウチナンチュ大会に向けての諸準備や国際化に対応する環境づくりに取り組むとともに、沖縄平和賞の授与等、平和発信事業の充実を図ります。

### 第4 環境共生型社会の形成

#### 【低炭素型社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み】

- 沖縄版グリーンニューディール、スタート —

環境と経済の両立と、「低炭素型社会」への転換を実現するために、沖縄版グリーンニューディールの取り組みを推進します。地球温暖化対策を強化し、太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの利用拡大、E3及び電気自

動車の普及促進等を図ります。

また、公共関与産業廃棄物最終処分場の用地選定・確保等に向けた取り組みや、赤土等流出防止対策、やんばる地域における外来種の捕獲強化、多良間島等の県立自然公園指定、サンゴ礁保全活動の支援を進めます。

## 【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

### — 牧志安里地区再開発の完成、 県内全世帯の地デジ化の実現 —

快適な都市空間を形成するため、公営住宅や県営公園の整備、牧志・安里地区及び旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業を推進します。併せて、電線類地中化に取り組むとともに、一島一森（いちしまいちむい）づくり活動による全島緑化や沖縄らしい風景づくり等を促進します。

また、地上デジタル放送への移行に伴い、住民税非課税世帯に対し受信機購入費用を支援します。

県土保全については、国場川等の整備、中城村・北中城村の地すべり対策を推進するとともに、名護市東江海岸での高潮対策事業の平成22年度竣工に取り組めます。

## 第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

### 【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

#### — 待機児童ゼロを目指し、保育所定員約2,000人増 —

次世代育成支援については、安心こども基金による保育所整備等により、保育所入所待機児童の解消を図ります。

児童虐待については、児童相談所の体制充実等による未然防止や早期対応に努め、一時保護所の設置を進めます。

また、障害者の就労支援を強化するとともに、高齢者の認知症対策、福祉

サービス利用者の権利擁護並びに福祉人材の養成・定着を促進します。

併せてひとり親家庭への医療費助成や、女性の社会参画、配偶者等からの暴力防止対策にも取り組みます。

## 【安心して暮らせる保健医療の充実】

### — 医師・看護師の確保、地域医療体制の充実 —

保健医療については、健康づくり運動、新型インフルエンザ対策等を推進するとともに、看護師等医療従事者を養成確保し、地域医療の質の向上と切れ目ない医療提供体制を整備します。

また、関係機関と連携し、総合的な自殺対策を推進します。

県立病院に関しては、救命・救急医療、離島医療、高度・特殊医療等の医療を効率的かつ継続的に提供できるよう、運営の抜本的な改善に取り組みます。

さらに、食品の安全確保のため検査・監視指導を強化します。

## 【安全・安心な地域社会づくり】

### — 飲酒運転根絶・全国ワースト1からの脱却

### ちゅらさん運動推進、消費者相談強化 —

犯罪のない安全で安心して暮らせる社会の実現のため、「ちゅらさん運動」が浸透・定着するよう努めます。

また、関係機関等と連携し、県民の不安感除去に向けた取り組みの強化、犯罪被害者等の保護・支援や各種相談への的確な対応を図ります。

さらに消費者相談を強化するとともに、飲酒運転根絶や高齢者等の事故防止の取り組みを進めます。

## 第6 多様な人材の育成と文化の振興

### 【学校教育の充実】

## — 100人超の海外留学派遣を実現 —

学校教育については、幼児児童生徒一人一人に「確かな学力」や「豊かな心」「健やかな体」等「生きる力」をバランス良く育む教育の充実を図り、学力向上対策を推進します。

また、家庭や地域社会と連携した基本的な生活習慣の形成、キャリア教育の充実を図り、次世代を担う創造性・国際性に富む人材の育成に努めます。

### 【青少年の健全育成】

#### — 学校と地域の連携で社会体験強化、いじめ・校内暴力ゼロへ 地域ボランティア 5,000人を活用 —

健全でたくましい青少年の育成のため、社会奉仕体験や自然体験等の体験・交流活動、安全な居場所づくりを推進するとともに、いじめ・暴力行為等の未然防止に関する取り組みを強化します。

また、学校・警察・地域が連携して、未成年者の飲酒や青少年の深夜はいかいの防止に努め、地域の非行実態を踏まえた少年非行防止対策に取り組めます。

### 【文化とスポーツの振興】

#### — 全国から約4万人参加のインターハイ開催、 伝統芸能を強かに支援、沖縄国際アジア音楽祭開催 —

文化については、伝統芸能公演を強かに支援する等、伝統文化や県民の多様な文化・芸術活動、文化活用型ビジネスの創出を促進するとともに、沖縄国際アジア音楽祭を開催し音楽産業の振興を図ります。

スポーツについては、競技力の向上を図るとともに、全国高等学校総合体育大会を開催し、県民のスポーツへの親近感の向上や参加を促進します。また、健康増進を目的としたものからプロスポーツに至るまで、スポーツ全般を新たな地域資源として活用するスポーツ関連産業の振興に取り組めます。

## 第7 持続的発展を支える基盤づくり

### — 長年の希望、那覇空港増設滑走路の事業化スタート —

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備を促進するとともに、道路橋の長寿命化修繕計画の策定を進めます。

港湾については、本部港や中城湾港西原与那原地区等を整備するとともに、那覇港と那覇空港のアクセス強化のため沈埋トンネルの完成を促進します。

空港については、那覇空港の滑走路増設の早期整備に向けた取り組みを推進します。

都市モノレールについては、需要喚起策や、首里駅から沖縄自動車道までの延長調査を実施します。

併せて、県総合交通体系基本計画の見直しに向け、鉄軌道を含めた検討を進めるとともに、交通需要マネジメント施策等を推進し、渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組みます。

## 第8 離島・過疎地域の振興

### — 小規模離島航空路・航路の運賃大幅低減へ向けた取り組み強化 新石垣空港及び伊良部架橋、完成まで間近に —

離島・過疎地域については、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会の実現に向け着実に取り組んでまいります。

ユニバーサルサービスの確保のため、小規模離島航空運賃・船賃の大幅低減へ取り組むとともに、南北大東地区での海底ケーブル敷設及び地上デジタル中継局や儀間ダム等の整備、県立宮古病院の改築を進めます。さらに、新石垣空港や伊良部架橋の建設を推進します。

また若者の定住促進や交流人口増加のため、特産品のブランド化・商品化の支援、体験滞在観光、自然・伝統文化を活かした交流活動等を促進します。

併せて、安定的な医師確保や急患搬送体制の強化により、離島医療体制の充実を図ります。



## 第9 行財政改革の推進

### — 新行革プラン、スタート

約155億円の削減等、意欲的な成果を目指して —

厳しい財政状況の中、少子高齢化社会の進展や政府の地域主権改革の推進等、本県を取り巻く社会情勢に適切に対応する必要があります。

このため平成22年度から平成25年度を期間とする新沖縄県行財政改革プランに基づき、事業棚卸しの導入や市町村への権限移譲等に取り組み、強力行財政改革を推進してまいります。

### 第3章 重点施策事業一覽

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

## 第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

### (1) 質の高い観光・リゾート地の形成

1	戦略特化型観光客誘致重点事業	入域観光客数増加のため新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に取り組む。	観光商工	観光振興課	継続	県
2	観光誘致対策事業費	観光客の誘致促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業、地域イベントへの支援を行う。	観光商工	観光振興課	継続	県
3	国際観光戦略モデル事業	東アジア諸国の観光戦略モデルに基づく誘客及び欧米市場の開拓を推進するとともに、中国人個人観光客の受入体制の整備を図る。	観光商工	観光振興課	継続	県
4	沖縄観光商品開拓支援事業	低迷が予想される冬場の誘客対策として、恵まれた自然環境にある北部・離島地域の観光資源の発掘と、新しい観光商品の造成のための支援を行い、潜在的な沖縄観光のPRと離島観光の活性化に繋げる。	観光商工	観光振興課	継続	県
5	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光客の多様なニーズと、全国的な旅行トレンドに的確に対応するため、新しくかつ沖縄ならではの(独特の自然環境・風土・ホスピタリティ等を活用した)の旅行形態の創出及びブランド形成を図り、新規マーケット開拓につなげる。	観光商工	観光振興課	継続	県
6	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	観光戦略モデルの構築や、文化資源を活用したイベントの支援により、国内外からの誘客拡大を図る。またイベントや音楽産業等と連携し、開催時期の戦略的設定や集約により、観光ボトム期の底上げや平均滞在日数増加を促す。	観光商工	観光振興課	継続	県
7	沖縄観光コンベンションビューロー運営・補助事業費	財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)の健全育成を図るため、当該法人本社の管理運営費並びに県外事務所等運営費、那覇空港観光案内所運営費及び観光情報センター運営事業費に対して補助する。	観光商工	観光企画課	継続	OCVB
8	地域限定通訳案内士試験実施事業	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	観光商工	観光企画課	継続	県
9	高度観光人材育成モデル事業	経営者レベルや高度な観光人材の育成のため、海外ホテルスクール大学院への留学を支援するとともに、経営者層の意識啓発を図るため人材育成・組織マネジメント等に関する効果的なセミナーを実施する。	観光商工	観光振興課	継続	県
10	観光人材育成センター関連事業	(財)OCVB内に設置した「観光人材育成センター」において、観光人材の資質向上を図る各種研修事業や、観光タクシーの資格認定制度、学習教材を活用した観光教育など、幅広い観光人材育成に関する事業を展開する。	観光商工	観光振興課	継続	県
11	観光まちづくり支援事業	沖縄県観光まちづくり指針に基づき、市町村等との意見交換会及び沖縄県観光・リゾート・コンベンション推進本部において、課題の解決に向けた検討及び協議を行い、市町村等の主体的な取組を支援する。	観光商工	観光企画課	継続	県
12	環境共生型観光地形成支援事業	観光資源への影響が懸念される地域において、市町村が行う受入容量の増加、利用の分散、利用の制限等の持続的な取組を支援する。	観光商工	観光企画課	新規	市町村
13	コンベンション振興対策事業	国際会議、学術会議、企業インセンティブツアー、各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を図る。	観光商工	観光振興課	継続	県
14	MICE誘致・開催推進事業	沖縄県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICEを誘致するため、広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘等の誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。	観光商工	観光振興課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

### (2)未来をひらく情報通信関連産業の振興

15	沖縄GIX等活用ビジネス支援事業	沖縄GIXを活用したビジネスモデルを展開する企業に対して支援を行い、県内へのGIXビジネスの集積を図るとともに、国内企業のアジア市場へのビジネス展開を促進する。	観光商工	情報産業振興課	新規	民間
16	新通信コスト低減化支援事業	通信コストの一部を支援することにより県外企業の県内進出を推進し、雇用の拡大、県内産業の振興・集積・活性化等を図る。	観光商工	情報産業振興課	継続	県
17	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	県内情報通信関連企業に対して、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)、Pマーク(プライバシーマーク)、CMMI(能力成熟度モデル統合)などの認証等の取得をコンサルタントの派遣により支援する。	観光商工	情報産業振興課	継続	県
18	おきなわソフト開発促進事業	沖縄IT津梁パーク内において、OSS活用企業を対象とした業務支援を行う「OSS活用推進センター」機能整備のための実証事業を行う。	観光商工	情報産業振興課	継続	民間
19	情報産業核人材育成支援事業	県内の情報産業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやブリッジSE等の高度な業務遂行の中核を担う人材の育成を支援する。	観光商工	情報産業振興課	継続	県内の産業団体

### (3)地域特性を生かした農林水産業の振興

20	園芸作物の産地総合整備	園芸作物(野菜、花き、果樹)における拠点産地の形成とおきなわブランドの確立を図るため、共同栽培施設や集出荷施設等の整備を行う。	農林水産	園芸振興課	継続	市町村農協・営農集団等
21	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の確立、普及により、沖縄県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	農林水産	園芸振興課	継続	県
22	さとうきび生産総合対策事業費	さとうきび生産振興地域において、農業生産法人等の担い手育成やかん水施設等の整備を推進することで、さとうきびの生産性向上と農家経営の安定を図る。	農林水産	糖業農産課	継続	市町村農協・営農集団等
23	さとうきび組織育成緊急対策事業	国が平成19年度より導入したさとうきび経営安定対策に対応し、17,000戸余りのさとうきび生産農家全てが支援対象となるように、防除を行う共同利用組織等を育成・強化する。	農林水産	糖業農産課	継続	農協市町村
24	おきなわブランド豚供給体制整備事業	安心・安全・高品質な県産豚肉の安定供給を目的とし、琉球在来豚「アグー」を活用したアグーブランド豚や系統造成豚を活用したおきなわブランド豚の生産供給体制を整備する。	農林水産	畜産課	継続	県
25	おきなわ型つくり育てる漁業推進事業	沖縄県の環境・文化に調和したつくり育てる漁業を推進するため、海洋牧場・ダイビング等観光業も含めた海域の総合利用を検討するとともに、つくり育てる漁業の中核である海藻類(海ぶどう等)のおきなわブランドを確立する。	農林水産	水産課	新規	県
26	農でグッジョブ推進事業	新規就農希望者を対象に、就農相談から各種講座による就農への誘導と、農作業実践研修等の実施により就農促進を図る。	農林水産	営農支援課	新規	県
27	畜産担い手育成総合整備事業	畜産主産地として安定的な発展が見込まれる地域において、未利用地離農跡地等を集積して草地として整備するとともに、畜舎等附帯施設の整備を行い、生産基盤を確立し肉用牛の生産振興を図る。	農林水産	畜産課	継続	農業開発公社
28	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した農業用水源の確保及びかんがい施設の整備を行う。	農林水産	農地水利課	継続	県
29	農地保全整備事業	台風等の影響を受ける沖縄の気象条件に対応した防風施設整備及び浸食されやすい土壌条件に対応した農用地保全施設整備等を30地区で行う。	農林水産	農村整備課	継続	県市町村
30	県産農産物付加価値向上推進事業	魅力ある県産農林水産物の付加価値を高める食品加工を推進する。	農林水産	流通政策課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
31	農産物マーケティング実践強化事業	消費・販売動向を重視し、生産から販売まで一貫した実践的なマーケティング対策を行い、市場競争力の強化に取り組み、おきなわブランドの確立を目指す。	農林水産	流通政策課	継続	県
32	地産地消推進強化事業	地産地消運動を全県的に展開し、地産地消を総合的に推進する。	農林水産	流通政策課	継続	県
33	南大東漁港の整備	大東島地方周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として南大東漁港(南大東地区、北大東地区)の整備を行う。	農林水産	漁港漁場課	継続	県
34	中山間地域等直接支払事業	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業・農村が持つ多面的機能を守るために、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者に対し、補助金を交付する。	農林水産	村づくり計画課	継続	市町村
35	耕作放棄地対策事業	基盤整備事業による農地の面的集積や汎用化による効率的な営農展開の実現を図り、H23年度までに全ての耕作放棄地の解消に取り組む。併せて、耕作放棄地の再生利用や農地の徹底した有効利用を図るための地域の取り組みを促進させる。	農林水産	村づくり計画課	継続	県
36	農業集落排水事業	農村地域の生活環境を改善し、自然環境の保全に資するため、し尿・生活排水の処理施設整備を11地区において行う。	農林水産	農村整備課	継続	市町村
37	有機農業支援事業	有機農業を推進するため、協議会を設置し、推進計画の策定、技術の検討・開発、普及指導体制を整備する。	農林水産	営農支援課	継続	県

#### (4)地域を支える産業の育成と創出

38	県単融資制度事業	県内中小企業者向けに、県、金融機関、県信用保証協会等の関係機関が一体となって中小企業の事業活動に必要な資金の融資円滑化を図ることで、県内中小企業の振興に寄与することを目的とする。	観光商工	経営金融課	継続	県
39	中小企業支援・農商工連携プロデューサー育成事業	農商工連携の事業をプロデュース兼コーディネートする人材を育成する。	観光商工	産業政策課	継続	県
40	経営革新等支援事業	中小企業者等の作成する経営革新計画の承認及び同計画に基づき実施される新商品の開発、販路開拓事業等への補助事業を実施する。	観光商工	新産業振興課	継続	県
41	マリンバイオ産業創出事業	多様な亜熱帯性マリンバイオ資源の利活用を図るため、県立試験機関、大学、企業等による「産学官連携基盤の構築」を図るとともに、研究開発成果を事業化へ繋げ、水産業や水産加工業、健康食品・バイオ産業等が共に発展するイノベーション創出を目指す。	観光商工	新産業振興課	継続	(財)科学技術振興センター
42	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	本県におけるコンテンツ産業の振興を図るため、県内企業等が実施するコンテンツ製作に対して投資を行うファンドを設立し、投資先に対しては、ファンド運用会社が製作に係る工程管理や各種メディアへのコーディネート等、段階に応じたサポートを実施する。	観光商工	新産業振興課	新規	県
43	おきなわ新産業創出投資事業	ベンチャーキャピタル(VC)を活用し、有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、VCと沖縄県産業振興公社との連携によるハンズオン支援を行い、ベンチャー企業の成長発掘を図る。	観光商工	新産業振興課	継続	県
44	グローバル市場展開強化事業	香港・上海事務所営業スタッフを配置し、観光誘客、物産販路拡大、企業誘致等を短期間で重点的に行う。また、成都、タイ、シンガポール、ヨーロッパに委託駐在員を配置し、情報収集、旅行商品造成支援や企業マッチング等を行い、今後の市場拡大へ繋げていく。	観光商工	産業政策課	新規	県
45	那覇空港国際物流拠点形成推進事業	那覇空港を核とした国際物流拠点の形成を推進し、県産品の販路拡大、関連企業の集積、物流コスト軽減を図る。	企画部	交通政策課	継続	県那覇空港貨物ターミナル
46	企業訪問等特別誘致活動事業	国内外における誘致活動により、企業を誘致し雇用の場の創出・確保を図ることににより県経済の自立的発展と活力ある社会の実現に資する。	観光商工	企業立地推進課	継続	県
47	雇用直結型金融人材育成支援事業	金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座終了後に広く金融特区進出企業への就職試験・面談を行い、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する	観光商工	情報産業振興課	継続	民間

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

(5)雇用の安定と職業能力の開発

48	雇用再生特別事業基金活用事業	沖縄県雇用再生特別事業基金を活用して、市町村への補助、基金の管理・運営等に要する経費を支出する。	観光商工	雇用労政課	継続	県市町村
49	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町村への補助、県で実施する事業(委託、直接雇用)、基金の管理・運営に要する経費を支出する。	観光商工	雇用労政課	継続	県市町村
50	沖縄地域雇用創出事業	「みんなでグッジョブ運動」の一環として、企業の立地動向に応じた効果的なマッチング事業及び沖縄型ジョブシャドウイングの実施等を通じた県民意識啓発事業等を実施する。	観光商工	産業政策課	継続	県
51	みんなでグッジョブ運動推進事業	本県の完全失業率を全国並みに改善するため、企業や学校・教育機関、行政機関等が連携しながら「みんなでグッジョブ運動」を展開し、就労意識の喚起を図るとともに、ミスマッチ解消のための雇用対策を実施する。	観光商工	産業政策課	継続	県
52	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて若年者の職業観の育成から就職まで一貫して支援する。	観光商工	雇用労政課	継続	県
53	インターンシップ拡大強化事業	学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発を促進するためのインターンシップを実施する。	観光商工	雇用労政課	継続	県
54	就職困難者総合支援事業	障害者、ニート等、就職に関して特別な支援が必要な者への支援を総合的に行うことにより、本県の雇用状況の全体的な改善を図る。	観光商工	雇用労政課	継続	県
55	子育てママの就職技術力向上支援事業	子育て中の母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を実施し、研修終了後は1ヶ月間の職場訓練を行い、就職率の向上等を図る。	観光商工	雇用労政課	新規	県
56	浦添職業能力開発校・具志川職業能力開発校運営費	職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることで、職業に必要な労働者の能力を開発し、職業の安定と労働者の地位の向上を図る。	観光商工	雇用労政課	継続	県
57	ワンストップ型雇用相談窓口設置事業	国や市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、キャリアカウンセラーや社会保険労務士を配置した総合相談窓口を設置する。	観光商工	雇用労政課	新規	県
58	BPO人材育成モデル事業	情報システムの運用とともに社内業務そのものを外部に委託するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)企業が必要とする人材を確実に供給できる体制を県内に構築し、企業立地や既存立地企業の業務拡大の加速化を図り、雇用の場の拡大につなげる。	観光商工	雇用労政課	継続	県
59	雇用戦略プログラム推進事業	沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。	観光商工	雇用労政課	継続	県
60	雇用最適化支援事業	公共事業の減少等により雇用情勢の厳しい建設産業内において、土木工事等求人少ない業種から建築躯体工事等求人多い業種への職種転換を可能とする技能研修及びマッチング事業を実施する。	観光商工	雇用労政課	継続	県建設業協会
61	沖縄駐留軍離職者対策センター費	駐留軍等従業員及び駐留軍関係離職者等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談、起業家育成及び職業紹介事業等への離職者対策を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営費補助。	観光商工	雇用労政課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

## 第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進

### 【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

62	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、日米両政府に強く働きかける。また、SACO合意事業の円滑、着実な実現に努める。	知事公室	基地対策課	継続	県
63	普天間飛行場等の移設問題の解決促進	普天間飛行場の危険性除去、騒音の軽減を政府に強く求めるとともに、移設に関して明確な方針及び具体案を示すよう求める。また、那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と調整を行う。	知事公室	返還問題対策課	継続	県

### 【日米地位協定の見直しの実現等】

64	日米地位協定の見直しの実現等	基地から派生する事件・事故や騒音などの環境問題等の解決促進を図り、県民の生活・人権を守るため、日米地位協定の抜本的見直し等を日米両政府に強く働きかける。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	----------------	------------------------------------------------------------------------------	------	-------	----	---

### 【跡地利用の促進】

65	駐留軍用地跡地利用の促進	駐留軍用地跡地利用に係る企画調整を行うとともに、跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、跡地利用の促進及び円滑化を図る。また、普天間飛行場をはじめとする嘉手納飛行場より南の大規模な返還などを踏まえ、跡地利用計画の策定に向けた調査等を実施する。	企画	企画調整課	継続	県
----	--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----	-------	----	---

### 【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

66	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村と協議・調整し、国に対する要望事業案を取りまとめ、特定地域特別振興事業として実施することにより、同問題の解決を図る。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	--------------	------------------------------------------------------------------------------------	------	-------	----	---

### 【不発弾処理】

67	不発弾等処理事業費	県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用に補助する等、不発弾等の早期処理を図る。	知事公室	防災危機管理課	継続	県市町村
----	-----------	-----------------------------------------------------------------------------	------	---------	----	------

## 第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

### 【科学技術の振興】

68	先端バイオ研究基盤高度化事業	バイオ分野のイノベーションが期待される次世代ゲノムシーケンス技術を県内にいち早く導入し、バイオ研究を支える人材の育成等、研究基盤を構築し、県内の亜熱帯生物資源を活用したバイオ研究の推進に向けて戦略的な基盤構築を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県
69	沖縄県産業振興重点研究推進事業	本県の産業振興にかかる重点課題に適時・的確に対処していくために、次年度の重点研究課題を選定し、予算及び人材等の研究開発資源を集中的に投入して、重点課題を解決することにより産業の振興を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県
70	大学院大学設置推進事業費	世界最高水準の大学院大学設置に向け、研究者等が安心して住むことのできる住居、子弟を受け入れることのできる教育環境、生活利便性を向上させる生活支援など、大学院大学キャンパス周辺における生活環境を整える具体的事業・施策を推進する。	企画	科学技術振興課	継続	県設置促進県民会議

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
71	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	大学・研究機関やベンチャー企業等が集積する知的クラスター形成を促進するため、大学院大学を含む沖縄の大学・研究機関、ベンチャー企業、さらには県外研究機関・企業等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワーク構築を図る。	企画	科学技術振興課	新規	県
72	インターナショナルスクール設置促進事業	大学院大学の外国人研究者や外国企業の誘致におけるインセンティブとして、また、県民子弟へ国際教育を提供する場として、国籍や宗教にとらわれないインターナショナルスクールの設置を促進する	企画	科学技術振興課	継続	県 沖縄国際学園設立準備財団

#### 【国際交流・協力拠点の形成】

73	第5回世界のウチナーンチュ大会開催事業	世界各地で活躍するウチナーンチュを中心とする人的ネットワークの深化・拡充・共生、経済・文化・教育等あらゆる分野での持続的交流の促進、県民及び海外県系人等相互の発展と活性化を図るため、第5回世界のウチナーンチュ大会の開催準備を行う。	観光 商工	交流推進課	新規	県
74	ジュニアスタディツアー事業	海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内の児童生徒とともに沖縄の歴史、文化、自然などの体験学習を通して母県沖縄と絆を深めることにより、県系人社会の発展と将来のウチナーネットワークを担う次世代の人材育成に貢献する。	観光 商工	交流推進課	継続	県
75	在住外国人等共生推進事業	国際化に対応し、在住外国人等の共生社会に向けた環境づくりを推進する必要があることから、共生社会啓発促進活動や広域医療通訳ボランティア制度など、外国人も県民も安心して暮らせる世界に開かれた地域づくりを推進する。	観光 商工	交流推進課	新規	県
76	平和発信事業	①沖縄平和賞贈賞、②平和の礎への追加刻銘、③沖縄平和祈念資料館における、児童・生徒の平和メッセージ展、戦争証言映像の収録編集等の実施、④平和学習・教育等の平和文化創造に係る事業の推進。	文化 環境	平和・男女 共同参画課	継続	県 沖縄平和賞委員会

## 第4 環境共生型社会の形成

#### 【低炭素型社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み】

77	地球温暖化等対策強化事業	沖縄県地球温暖化対策等臨時特例基金等を活用した地球温暖化対策を推進する。	文化 環境	環境政策課	新規	県
78	沖縄県地球温暖化対策地域推進計画の改定及び九州・沖縄・山口統一キャンペーン	沖縄県地球温暖化対策地域推進計画の改定を行うとともに、普及啓発事業の効果をより高めるため「地球温暖化対策 九州・沖縄・山口統一キャンペーン」を実施する。	文化 環境	環境政策課	継続	県
79	公共関与推進事業	公共関与による産業廃棄物最終処分場については、社会的条件が整った場所から先に整備を進めるとともに、事業主体となる第三セクターを設立することにより、産業廃棄物の適正処理を確保する。	文化 環境	環境整備課	継続	第三セクター
80	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出の審査及び監視・指導、講習会等による普及啓発、並びに赤土堆積状況等定点観測調査や環境保全目標の策定に向けた調査を実施する。また、より効果的な流出防止対策を推進する。	文化 環境	環境保全課	継続	県
81	マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	文化 環境	自然保護課	継続	県
82	サンゴ礁保全情報整備事業	サンゴ礁の適正かつ効果的な保全の活用を推進していくため、全県的なサンゴ礁資源調査を実施し、陸域対策を含めた今後の保全方策を検討し、サンゴ礁の保全・再生・活用計画(案)を作成する。	文化 環境	自然保護課	継続	県
83	環境生態系保全対策支援事業	水産資源の保護・培養等サンゴ礁の機能維持・回復を図るため、地域の活動組織が行う保全活動を支援する。	農林 水産	水産課	継続	地域活動組織
84	多良間県立自然公園指定事業	多良間島・水納島を県立自然公園に指定し、豊かな自然環境、優れた自然景観を保護するとともに、自然公園としての利用を推進することにより離島の観光と地域の振興に寄与する。	文化 環境	自然保護課	継続	県
85	海岸漂着物処理対策事業	海岸漂着ゴミの集積が著しい地域等において、漂着ゴミの回収処理等の対策を重点的に行うことにより、海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。	文化 環境	環境整備課	継続	県



一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

86	公営住宅整備事業	県営須利原団地、宜野湾市営伊佐・伊利原団地の建替事業など、公営住宅の新設、建替、改善などを行う。	土木建築	住宅課	継続	県市町村
87	住宅市街地総合整備事業(住宅地区改良事業)	豊見城団地地区において不良住宅を買収除却し、改良住宅の建設、公共施設の整備を行う。	土木建築	住宅課	継続	県市町村
88	都市公園事業(中城公園)	「琉球王国のグスク群及び関連遺産群」のひとつとして世界遺産に登録された中城城跡を中核として、沖縄の歴史、文化、自然を積極的に体験、学習できる公園として整備を進めていく。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	県
89	牧志・安里地区市街地再開発事業	河川改修や中心市街地活性化に資する公共施設等の整備を一体的に行うことにより、良好な市街地の形成を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	民間
90	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	モノレール旭橋駅周辺を再開発することにより、県都那覇の玄関口としての顔となる風格と豊かな都市空間の形成を図る。	土木建築	建築指導課	継続	民間
91	電線類地中化関連事業	電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワーク及び交通ネットワークの確保を図る。	土木建築	道路街路課 道路管理課	継続	県
92	全島緑化県民運動推進費	全島緑化県民運動を各地域に浸透させるため、全島緑化県民運動植樹祭の開催、一島一森づくり活動の支援、全島緑化県民運動達成式の開催等を行う。	農林水産	森林緑地課	継続	県
93	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	都市と農山漁村の共生関係を構築し、農山漁村を経済面から、また環境面から持続性のある豊かな地域社会へ導くため、地域の魅力発掘とともに、グリーン・ツーリズムの推進を通じたまちと村の交流促進を図る。	農林水産	村づくり計画課	継続	県
94	風景づくり推進事業	沖縄らしい風景づくりを推進するため、市町村が景観行政団体となり、景観計画等の策定に取り組む。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	市町村
95	地上デジタル放送受信者支援事業	地上デジタル放送の平成23年7月の完全実施に向けた受信機器等の普及促進を図るため、住民税の非課税世帯の一部に対して受信機購入費用等の支援を実施する。	企画	情報政策課	継続	県
96	河川改修事業(国場川、安里川、安謝川)	南風原町兼城地域における国場川の河川拡幅、護岸の整備、牧志・安里地区市街地再開発事業と一体となった安里川の河川拡幅・護岸の整備、那覇市古島地区及び石嶺地区における安謝川の河道整備を行う。	土木建築	河川課	継続	県
97	東江海岸高潮対策事業	名護市東江地先において、護岸や突堤等の海岸保全施設整備を実施する。	土木建築	海岸防災課	継続	県
98	地すべり対策事業(安里地区ほか)	人命、財産、公共施設の安全確保のため、中城安里地区(ほか)において地すべり防止施設の整備を行う。	土木建築	海岸防災課	継続	県
99	新石川浄水場等建設事業	将来の水需要の増加及び原水水質の悪化に対応するため、老朽化が進んでいる既設石川浄水場の拡張移転、高度浄水処理施設の整備を行う。また、併せて関連する送水管及び調整池の建設を行う。	企業局	建設計画課	継続	県

第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

100	保育所入所待機児童対策特別事業	保育の実施主体である市町村への助成事業等を通じて、保育所の創設、改築等、分園設置、定員弾力化、認可外保育施設の認可化等を進め、保育所入所待機児童の解消を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
101	特別保育等助成事業	多様な保育ニーズに対応するため、延長保育促進事業、特定保育、休日保育等を促進する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
102	新すこやか保育事業	認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るため、健康診断、歯科検診、給食費等の経費を助成する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
103	安心こども基金事業	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所等緊急整備事業や認定こども園整備事業や放課後児童クラブの改修等に対し助成する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
104	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため市町村ネットワークの設置を促進するとともに、児童相談所の虐待対応の体制を充実する。また、コザ児童相談所への一時保護所の設置を進める。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村等
105	障害者相談支援事業	県内の相談支援体制の構築を図るとともに、専門性の高い又は広域的な対応が必要な相談支援事業を実施する。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
106	障害者工賃増進計画支援事業	販売促進や経営改善、体制づくり等を関係団体、企業等と連携・協力して実施する。また、授産施設等への経営専門家派遣、管理者・職員等対象の施設運営・スキルアップ等の研修、セルフセンターへのコーディネーター配置を行う。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
107	高齢者権利擁護総合推進事業	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の方が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進める。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
108	地域福祉推進事業	福祉サービスを利用する方々が地域で自立した生活を送ることができるよう利用者の権利の擁護に取り組むほか、福祉・介護人材の定着と参入を促進し、質の高い福祉人材の養成に努め、地域福祉の推進を図る。	福祉保健	福祉・援護課	継続	県県協民間事業所
109	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境の整備を図るため、児童健全育成事業、子育て家庭に対する経済的支援等により地域における子育ての支援を行う。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	社会福祉法人
110	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図るため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業について、対象経費の一部を補助する。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県市町村
111	妊婦健康診査支援基金	妊婦が必要な回数妊婦健康診査を受けられるよう、市町村が行う公費妊婦健康診査について補助を行い、「妊婦健康診査支援基金」を設置し、子育て支援対策を強化する。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県市町村
112	先天性代謝異常等検査事業	県内で出生した全ての子供(新生児)を対象に、先天性代謝異常症の検査を行い、疾病の早期発見、早期治療により、代謝異常症を持つ子どもの成長発達を支援し、障害等の発症予防を図る。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県
113	特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療(体外受精、顕微授精)の治療費の一部を助成する。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県
114	母子家庭等自立支援事業	母子家庭等に対する医療費の助成や、母子家庭の母等への就職支援を行う事によってひとり親家庭の福祉の増進を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
115	老人福祉施設整備費	常時介護を必要とする高齢者を入所させ、日常生活上の世話をを行うことを目的とした特別養護老人ホームを整備する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	新規	社会福祉法人
116	国民健康保険特定健康診査等負担金事業	生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的に、医療保険者に義務づけられている特定健康診査・特定保健指導の取り組みが効率的かつ効果的に実施されるよう、保険者及び保険者協議会の活動を支援する。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	保険者
117	介護予防市町村支援事業	市町村が実施主体となる地域支援事業を推進し、要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者及びその家族に対し、要介護状態に陥らないための介護予防又は家族介護支援を図る。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県

### 【安心して暮らせる保健医療の充実】

118	「健康おきなわ21」の推進	健康増進計画「健康おきなわ21」を、長寿世界一復活へ向けたアクションプランとして位置づけ、県民一体となって健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に積極的に取り組む。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県
119	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザの医療体制を整備するために、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や、人工呼吸器、個人防護具などを備える	福祉保健	医務課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
120	エイズ対策強化事業	県民に対する啓発や、抗体検査体制の充実で早期発見を図り、拠点病院への研修委託や相談支援事業により、療養体制を充実させる	福祉保健	医務課	継続	県
121	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健	医務課	継続	県
122	医師確保対策事業	県民が安心して医療を受けられる体制をつくるため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師修学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健	医務課	継続	県
123	救急医療用ヘリコプター活用事業	救命救急センターの医師、看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を継続的かつ円滑に運航することにより、離島や救急現場の傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務課	継続	民間病院
124	地域医療対策	主要な疾病(がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞)について、市町村や医師会等の協力を得て、医療機能の分化と連携等を推進し、地域における医療の質の向上並びに切れ目のない医療提供体制を整備する。	福祉保健	医務課	継続	県
125	自殺対策の推進	うつへの「気づき」を高める「睡眠キャンペーン」の重点実施や、地域の自殺対応力強化を図るため市町村や民間団体等への支援を強化する。かかりつけ医によるうつ病の早期発見・早期治療の技術向上、精神科医との連携充実により、地域における一層の対策推進を図る。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
126	食の安全・安心確保事業	沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づき、生産から消費までの安全安心確保対策を推進する。	福祉保健	業務衛生課	継続	県
127	食品衛生監視指導事業費	平成22年度に開催される全国高校総体に向け、関連施設等の監視指導及び収去検査の充実・強化を図る。	福祉保健	業務衛生課	継続	県

### 【安全・安心な地域社会づくり】

128	安全なまちづくり総合対策事業	自主防犯ボランティア団体支援、ちゆらさん運動の浸透・定着を図るとともに、犯罪抑止・検挙活動を強化する。また、子どもや女性への声かけ・つきまとい等への先制・予防的活動の強化、振り込め詐欺被害防止対策、犯罪被害者等の心情に配慮した支援活動を推進する。	公安委員会	安全なまちづくり推進課 広報相談課	継続	県
129	交番等機能充実強化対策事業	交番の警察官を補完する交番相談員の増強及び警察官の資質の向上等により、交番等の機能の充実・強化を図り、県民の身近で発生する犯罪の抑止と検挙に向けたパトロール等の街頭活動を強化し、県民のニーズに対応した活動を推進する。	公安委員会	地域課	継続	県
130	飲酒運転根絶対策事業	徹底した取締りに加え、飲酒運転根絶条例を踏まえ、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚等を図るとともに、各地域飲酒運転根絶連絡協議会を中心とした県民運動、実践体験型の交通安全教育、広報啓発活動など各種対策を推進する。	公安委員会	交通企画課 交通指導課	継続	県
131	運転免許行政基盤整備事業	現運転免許課庁舎ほか安全運転学校那覇本校、二輪車安全運転教育センターを統合し、新たに「沖縄県警察運転免許センター」を建設し、運転免許関連施設の集約化による利用者の利便性の向上を図るとともに、効果的な運転者教育等を推進する。	公安委員会	運転免許課	継続	県
132	交通安全事業	県民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故を防止するために、各季における交通安全運動等を展開する。特に、飲酒運転の根絶については、地域・家庭・職場等社会全体で飲酒運転根絶気運を高め、県民総ぐるみで飲酒運転をしない、させない環境づくりを図る。	文化環境	県民生活課	継続	県 県交通安全推進協議会
133	消費者行政活性化事業	県民生活センターの機能強化、市町村の消費生活相談の窓口設置、拡充支援、消費者行政担当者のレベルアップ事業等実施による消費者行政の充実強化を図る。	文化環境	県民生活課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

## 第6 多様な人材の育成と文化の振興

### 【学校教育の充実】

134	授業改善・支援プロジェクト	中学生の国語・数学の学力向上を図るため、国語及び数学科教員を対象にした研修を実施する。また、国語、算数・数学における形成確認問題を活用して学習状況を把握し、個に応じたきめ細かな指導に生かすとともに、教師の指導方法の工夫改善を図る。	教育委員会	義務教育課	継続	県
135	学習支援等非常勤講師配置事業	学校で抱えている教育課題や学習指導要領の改訂に伴う授業時数増等に対し、教員が子どもと十分に向き合う時間の拡充等を目的として、非常勤講師を配置する。	教育委員会	義務教育課	継続	県
136	理科支援員配置事業	外部人材を理科支援員及び講師として小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等の支援や、先端科学技術に関する実験等の演示・体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校教員の指導力の向上を図る。	教育委員会	義務教育課	継続	県
137	留学支援事業	国際化社会に活躍できる人材を育成するため、高校生国外留学や国外の大学等への留学を支援する。	教育委員会	県立学校教育課	継続	県
138	小中高マスターイングリッシュ推進事業	中学生・高校生による英語での発表・意見交換、外国人生徒との交流を行う。また、中学校・高校の英語担当教員の合同研修により、中学校・高校で連続性のある英語指導を実践する。併せて「アジア青年の家」事業に参加する生徒に事前オリエンテーションを行う。	教育委員会	県立学校教育課 義務教育課	継続	県
139	特別支援教育理解推進事業	特別支援教育の管理職研修及び一般教員研修、特別支援教育コーディネーター及びスーパーバイザー、コーディネーター資質向上研修等を実施する。また、学校に専門家チームや巡回アドバイザーの設置等を行い、体制整備を総合的に推進する。	教育委員会	義務教育課 県立学校教育課	継続	県
140	沖縄県ハワイ州高校生交流事業	沖縄県とハワイ州の高校生が、双方の地で約二週間程度の家庭生活、学校生活、交流活動等を行い、異文化理解、自国文化への敬愛の念、郷土の歴史や文化・芸能への関心等を養う機会を提供し、国際性豊かな視野の広い人材の育成を図る。	教育委員会	県立学校教育課	継続	県

### 【青少年の健全育成】

141	放課後子ども教室推進事業	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校等において放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。	教育委員会	生涯学習振興課	継続	市町村
142	学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援するため、市町村が中学校区単位に学校支援地域本部を設置し、地域住民の積極的かつ多様な形態の学校支援活動を促進する。県は、市町村への助言・広報等を行う。	教育委員会	生涯学習振興課	継続	市町村
143	青少年健全育成事業	犯罪を犯した少年の検挙・補導活動及び不良行為少年の街頭補導活動、暴走族等の非行集団対策、非行防止教室・安全学習支援授業、保護者カウンセリング及び再非行防止の立ち直り支援活動等の総合的施策を推進し、地域の非行実態等に応じた対策の拡充を図る。	公安委員会	少年課 交通指導課	継続	県

### 【文化とスポーツの振興】

144	県民文化活性化事業	しまくとぅばの普及・継承を目的としたワークショップ等を市町村・関係団体と連携して実施する。また、沖縄県芸術文化祭の開催を通じ、県民の芸術文化活動を支援し、地域の活性化を図る。	文化環境	文化振興課	継続	県
145	文化産業ビジネスモデル支援事業	本県の文化資源を活用し、現代の消費者ニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランを有する企業・団体等を公募し、モデル事業として必要な経費の一部を補助する。	観光商工	新産業振興課	新規	県
146	沖縄国際アジア音楽祭関連事業	音楽を活用した文化交流、観光振興及び沖縄産音楽の国内外への発信を目指して沖縄国際アジア音楽祭を開催する。	文化環境	文化振興課	継続	県
147	全国高校総体準備・開催事業	平成22年度は全国高等学校総合体育大会の開催年度となる。関係機関・団体と連携して、全国から約3万6千人の選手・役員等を迎え、参加者の心に残るような大会を開催する。	教育委員会	全国高校総体推進課 保健体育課	継続	県
148	スポーツ産業創出戦略構築事業	スポーツ関連産業の可能性について調査し、同産業の振興に向けた戦略を構築する。	観光商工	新産業振興課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

## 第7 持続的発展を支える基盤づくり

149	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小禄道路の早期整備に向けた取り組みを促進する。(区間延長約20km)	土木建築	道路街路課	継続	国
150	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する。(区間延長約50km)	土木建築	道路街路課	継続	国
151	伊良部架橋整備事業	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
152	南部東道路整備事業	那覇空港自動車道に連結し一体となって機能することにより、県都那覇市及び那覇空港、那覇港等への30分圏を大幅に拡大し、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興等を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
153	一般国道507号道路改築事業	国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号に連結し地域の安心・安全の向上をはかるとともに、南部地域における南北の脆弱な幹線道路ネットワークを強化し、地場産業や観光産業等の活性化を支援する。	土木建築	道路街路課	継続	県
154	浦添西原線道路改築事業	沖縄西海岸道路と国道329号を連結し、一体となって機能することにより、国道58号の慢性的な渋滞の緩和、沿道環境の改善に加え、東西を結ぶ物流機能を強化する。	土木建築	道路街路課	継続	県
155	長寿命化修繕計画策定事業	県管理の道路橋について、これまでの対症療法的な修繕・更新から予防的な修繕へ移行し、橋梁の長寿命化を図ることにより、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。	土木建築	道路管理課	継続	県
156	沖縄都市モノレール延長整備事業費	中北部地域までの定時・定速の公共交通基幹軸を形成するため、都市モノレールを首里駅から沖縄自動車道まで延長し、沿線需要に応えるとともに那覇都市圏の交通渋滞緩和を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	県市
157	交通体系整備推進事業費	沖縄21世紀ビジョンを踏まえ「沖縄県総合交通体系基本計画(H14.3)」の見直しを行う。併せて、交通需要マネジメント施策を推進し、渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組む。	企画	交通政策課	継続	県
158	港湾整備事業(那覇港、中城湾港、本部港)	那覇港の国際流通港湾化に向けた臨港道路等、中城湾港新港地区の道路・緑地等、西原与那原地区の道路・緑地・防波堤等、本部港を北部拠点港湾とした大型船に対応した岸壁等を整備する。	土木建築	港湾課	継続	県
159	新石垣空港整備事業	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の供用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビルの建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県国
160	那覇空港整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、国と連携し、早期整備に向けた取組を行う。	企画	交通政策課	継続	県国
161	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備とともに、新規路線の就航促進を図る。	企画	交通政策課	継続	国 那覇空港ビルディング
162	儀間川総合開発事業	洪水調節、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダム、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	土木建築	河川課	継続	県
163	都市計画道路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線)	真地久茂地線については、4車線拡幅し幹線道路網の形成を図る。胡屋泡瀬線については、胡屋十字路等の交通渋滞を緩和し中心市街地の活性化並びに中城湾港開発地区との物流・交通流の円滑化を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

## 第8 離島・過疎地域等の振興

164	沖縄体験滞在交流促進事業	地域特性を活かした体験滞在型観光を促進するため、体験滞在プログラム作成、インストラクター等の人材育成・確保及びプログラム実施に必要な施設の整備に対し、支援する。	企画	地域・離島課	継続	市町村
165	離島活性化総合支援モデル事業	離島地域の活性化に必要な専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成を図り、離島地域の活性化を推進する。	企画	地域・離島課	継続	県
166	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	離島の文化、自然を保護・保全しつつ、観光等の産業振興に活かしていく取り組みに対して支援する。	企画	地域・離島課	継続	市町村
167	離島地域広域連携推進モデル事業	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等にかかる支援を行うとともに、モデル事業を実施する。	企画	地域・離島課	継続	県
151	伊良部架橋整備事業(再掲)	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
159	新石垣空港整備事業(再掲)	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の供用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビルの建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県国
162	儀間川総合開発事業(再掲)	洪水調節、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダム、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	土木建築	河川課	継続	県
91	電線類地中化関連事業(再掲)	電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワーク及び交通ネットワークの確保を図る。	土木建築	道路街路課 道路管理課	継続	県
168	地上デジタル放送推進事業	南北大東地区に県域の地上デジタル放送を実施するため、海底光ケーブル敷設及びデジタル放送中継局等の整備を行う。	企画	情報政策課	継続	県
85	海岸漂着物処理対策事業(再掲)	海岸漂着ゴミの集積が著しい地域等において、漂着ゴミの回収処理等の対策を重点的に行うことにより、海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。	文化環境	環境整備課	継続	県
33	南大東漁港の整備(再掲)	大東島地方周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として南大東漁港(南大東地区、北大東地区)の整備を行う。	農林水産	漁港漁場課	継続	県
121	看護師等養成確保対策事業(再掲)	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健	医務課	継続	県
122	医師確保対策事業(再掲)	県民が安心して医療を受けられる体制をつくるため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師研修資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健	医務課	継続	県
123	救急医療用ヘリコプター活用事業(再掲)	救命救急センターの医師、看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を継続的かつ円滑に運航することにより、離島や救急現場の傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務課	継続	民間病院
169	新宮古病院施設整備事業	宮古保健医療圏における唯一の公的医療機関としての役割を果たすため、老朽化が著しい宮古病院の改築を行う。	病院事業局	県立病院課	新規	県

## 第9 行財政改革の推進

170	行政改革推進費	外部の有識者で構成する沖縄県行政改革懇話会などを中心に行政改革の着実な進捗管理に努めるとともに、「県民視点による事業棚卸し」の導入などに取り組む。	総務	行政改革推進課	継続	県
-----	---------	---------------------------------------------------------------------------	----	---------	----	---

**(資料) 沖縄 21 世紀ビジョン  
沖縄振興特別措置法の概要 等**

# 沖縄21世紀ビジョンの概要

県民の参画と協働のもとに、将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかにする「基本構想」

沖縄21世紀ビジョン  
【想定年：2030年】

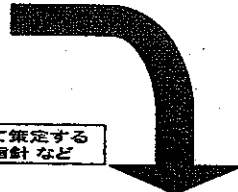
「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定される計画

基本計画  
【計画期間：10年程度】

基本計画の着実な実施のために策定される計画など

実施計画  
【計画期間：3～5年程度】

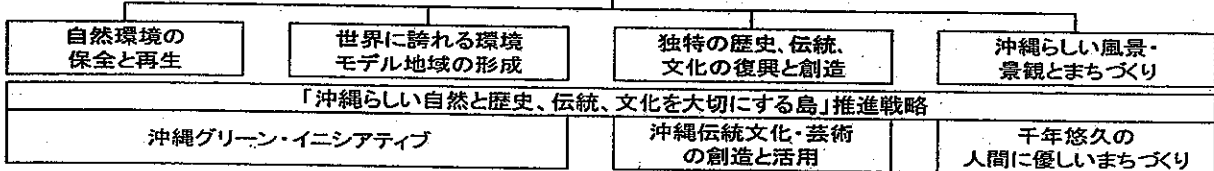
各部局において策定する方針・計画・指針など



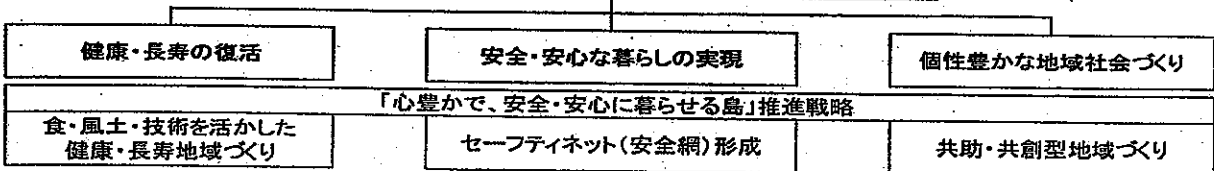
## 【第I部の構成】

- 1 はじめに
- 2 基本理念
- 3 めざすべき将来像
- 4 将来像実現に向けた推進戦略

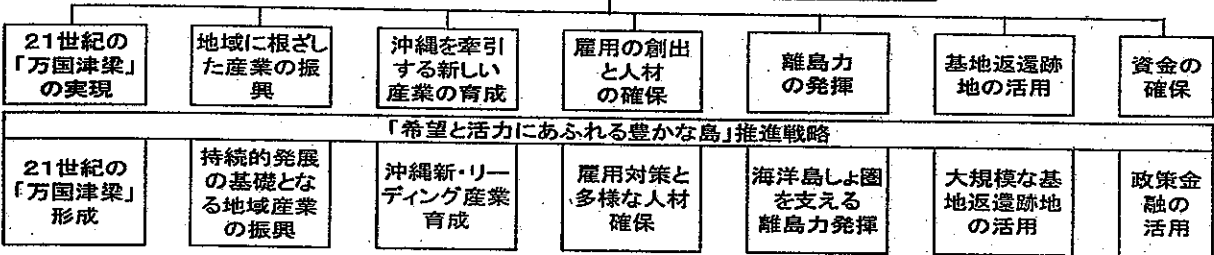
### (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島



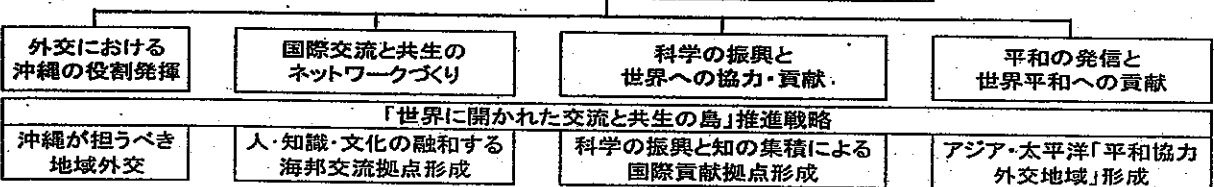
### (2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島



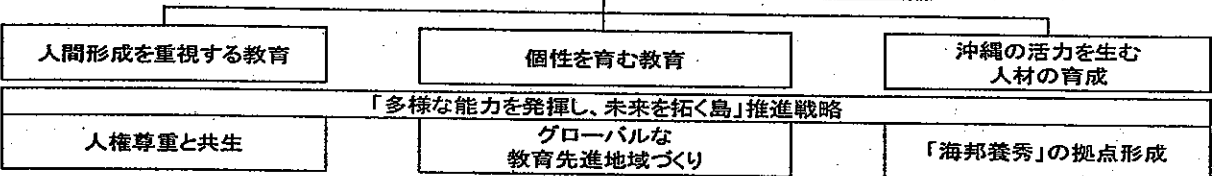
### (3) 希望と活力にあふれる豊かな島



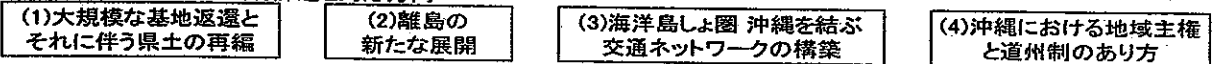
### (4) 世界に開かれた交流と共生の島



### (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島



## 5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向



## 6 ビジョンの実現に向けて

【第II部の構成】 将来像実現に向けた展開方向

【第III部の構成】 1 沖縄経済の現状と可能性、 2 時代潮流、 3 県民アンケート等の概要



# 沖縄振興特別措置法の概要

## I 総則

- 目的：沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現
- ◎施策における配慮  
沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

## II 沖縄振興計画

- 沖縄振興計画の策定  
振興の基本方針、産業の振興、教育・文化の振興、駐留軍用地跡地の利用、社会資本の整備、圏域別振興等に関する事項を規定

## III 産業の振興のための特別措置

### 1 観光の振興

- ◎観光振興計画の作成
- 観光振興地域制度
- 沖縄型特定免税店制度
- 航空運賃の軽減措置
- ◎海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- ◎エコツーリズムの推進
- ◎その他観光振興のための措置

### 2 情報通信産業の振興

- ◎情報通信産業振興計画の作成
- 情報通信産業振興地域制度
- 情報通信産業特別地区制度

### 3 産業高度化地域

- ◎産業高度化地域制度

### 4 自由貿易地域等

- 自由貿易地域及び特別自由貿易地域制度
- ◎特自貿地域管理運営法人に係る地方税の減免措置

### 5 金融業務特別地区

- ◎金融業務特別地区制度

### 6 農林水産業の振興

- ◎農林水産業振興計画の作成

### 7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

### 8 中小企業の振興

- ◎中小企業新事業活動促進法の特例等

### 9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ◎沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

## IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ◎職業安定計画の作成
- 沖縄失業者求職手帳の発給等
- ◎地域雇用開発促進法の特例

## V 文化・科学技術の振興及び国際協力等の推進

- ◎文化振興方針の作成
- ◎科学技術の振興等
- ◎国際協力及び国際交流の推進

## VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

### 1 医療及び福祉の増進

- 無医地区における医療の確保
- 離島の地域における高齢者の福祉の増進

### 2 離島の振興

- 交通の確保
- 小規模校における教育の充実
- 旅館業に係る減価償却の特例
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

## VII 駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化のための特別措置

### 1 駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則等

- ◎国、県、跡地関係市町村の連携
- ◎財政その他の措置
- ◎跡地整備計画の策定

### 2 大規模跡地の指定等

- ◎大規模跡地の指定
- ◎特定跡地の指定

### 3 大規模跡地給付金の支給等

- ◎大規模跡地給付金の支給
- ◎特定跡地給付金の支給

## VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- 国の負担又は補助の割合の特例
- ◎交付金の額の算定に関する特例
- ◎沖縄振興特別交付金の交付
- 国の直轄事業の特例

## X 附則

- 法律の期間：  
平成14年4月1日～平成24年3月31日
- 沖縄復帰特別措置法の一部改正
- その他必要な経過措置等の規定

## IX 沖縄振興審議会

- 沖縄振興審議会の設置

注：◎は平成14年度からの新規措置

# 沖縄振興計画の概要

## I 総説

○計画の期間：平成14～23年度（10年間）

○計画の目標

沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

## II 振興の基本方向

○基本的課題

○基本的姿勢（参画と責任、選択と集中、連携と交流）

○基本方向

- ・民間主導の自立型経済の構築
- ・アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成
- ・世界的水準の地域の形成 一大学院大学を中心として一
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現
- ・持続的発展のための人づくりと基盤づくり
- ・県土の均衡ある発展と基地問題への対応

○県土利用の基本方向（県土の適正な利用、海洋の保全・利用、駐留軍用地跡地の有効利用）

○人口及び社会経済の見通し

## III 振興施策の展開

### 1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・質の高い観光・リゾート地の形成
- ・情報通信関連産業の集積
- ・亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・地域を支える産業の活性化
- ・販路拡大と物流対策
- ・産業振興を支援する金融機能の充実

### 2 雇用の安定と職業能力の開発

- ・雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- ・若年労働者の雇用促進
- ・職業能力の開発
- ・働きやすい環境づくり
- ・駐留軍等労働者の雇用対策の推進

### 3 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

- ・大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成
- ・国際交流・協力の推進
- ・国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

### 4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・循環型社会の構築
- ・自然環境の保全・活用
- ・生活環境基盤の整備
- ・都市・農産漁村の総合的整備
- ・高度情報通信ネットワーク社会の実現

### 5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

- ・健やかで安心できる暮らしの確保
- ・保健医療の充実
- ・ともに支え合う社会の構築
- ・安全・安心な生活の確保

### 6 多様な人材の育成と文化の振興

- ・初等中等教育の充実
- ・高等教育の推進
- ・産業や地域社会を担う人づくり
- ・潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成
- ・スポーツの振興と青少年の健全育成
- ・豊かな感性を育む文化の振興

### 7 持続的発展を支える基盤づくり

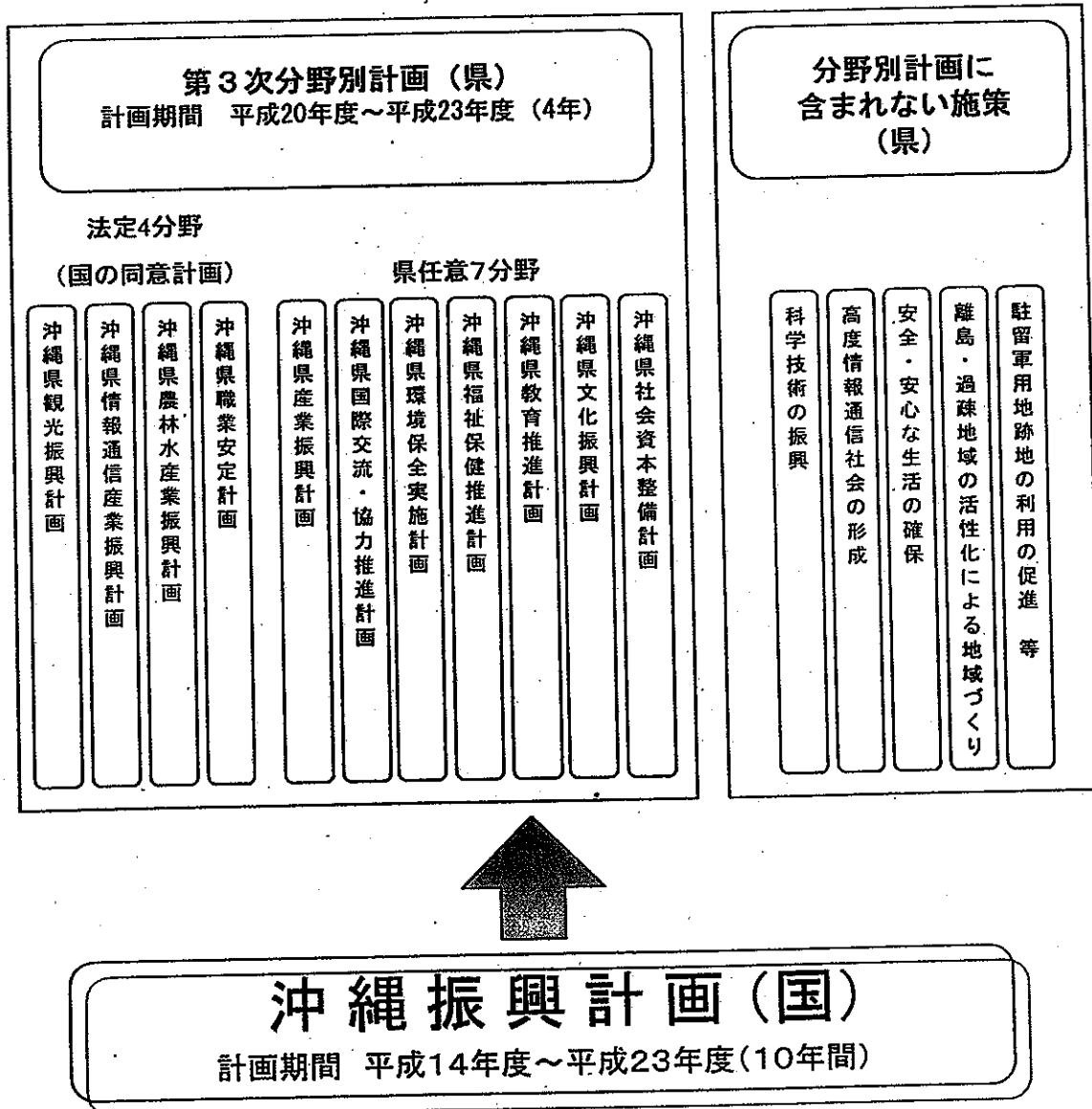
- ・交通体系の整備
- ・情報通信基盤の整備
- ・安定した水資源とエネルギーの確保

### 8 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

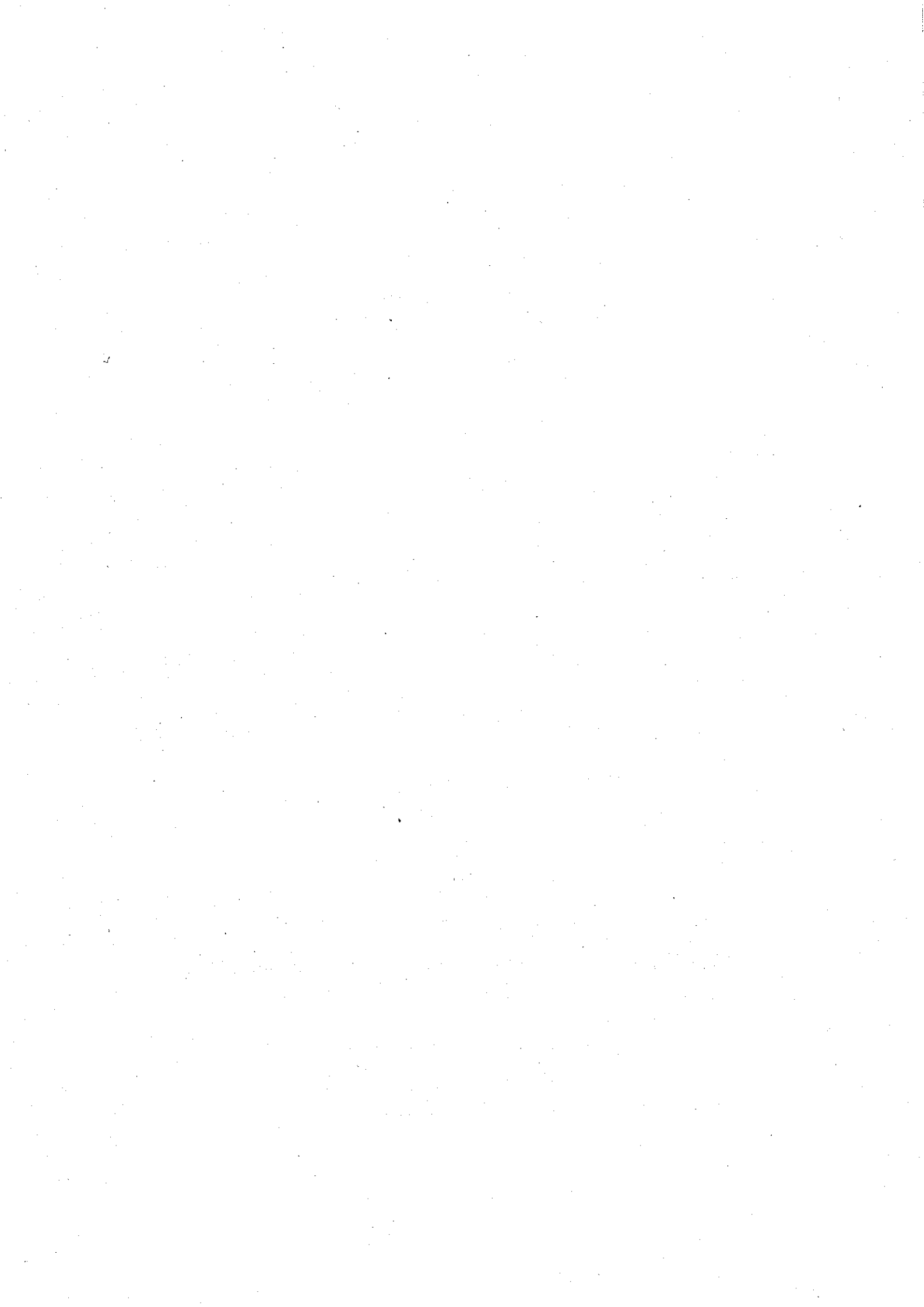
- ・産業の振興
- ・交通、情報通信基盤の整備
- ・生活環境基盤の整備
- ・保健医療の確保と福祉の向上
- ・教育及び地域文化の振興

## IV 圏域別振興の方向（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）

## 【沖縄振興のための計画体系】







沖縄県ホームページ: <http://www.pref.okinawa.jp/index.html>  
Mail: [okinawa@pref.okinawa.lg.jp](mailto:okinawa@pref.okinawa.lg.jp)

沖縄県企画部企画調整課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2  
電話 (098)866-2026